

平成30年度 行政評価 施策カルテ

施策名	3 安定した経営基盤の確立
-----	---------------

施策主管課	商工振興課	総合計画記載頁	138ページ
-------	-------	---------	--------

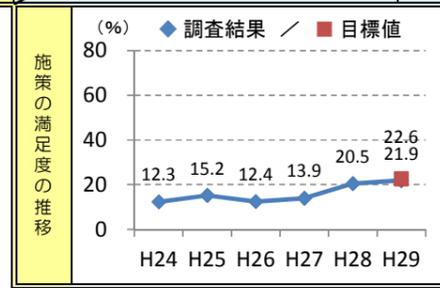
1 施策の位置付け

政策の柱	IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	18 商工業の活力を高める	政策の達成目標 (基本施策目標)	社会経済環境の変化に柔軟に対応し、「ひと」、「もの」、「情報」等が活発に行き交い、地域経済が活性化しています。
------	----------------------------------	----------------	---------------	---------------------	---------------------------------------------------------

2 施策の取組状況

施策目標	中小企業が、経営力を備え、安定した経営基盤を確立しています。
------	--------------------------------

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価			
	指標1	制度融資における中小企業設備資金貸出総額	単年度目標値	497,000	530,000	560,000	590,000	620,000			650,000	C	指標3	施策の満足度(%)	調査結果	12.3%	15.2%	12.4%		13.9%	20.5%	21.9%
現状値			497,000千円	実績値	545,160	807,938	533,290	536,090	339,206	363,810	目標値(H29)				22.6%	前年度からの増減	2.9pt	-2.8pt	1.5pt	6.6pt	1.4pt	
目標値(H29)			650,000千円	単年度の達成度	109.7%	152.4%	95.2%	90.9%	54.7%	56.0%	③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)							B				
指標2	中核市等との水準比較	単年度目標値	/							/	【参考】中核市等との水準比較	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29	/		
		現状値	実績値	/								中核市平均	中核市平均	629.6	624.4	724.0	935.1	758.0	707.0			
		目標値(H29)	単年度の達成度	/									実績値	1006.2	1006.2	1005.1	1090.4	1114.4	1114.4			
単年度目標値	/							中核市等での本市の順位	中核市での本市の順位	5位/41市中	5位/41市中		7位/42市中	11位/43市中	9位/45市中	7位/37市中						
現状値	実績値	/							中核市平均	/												
目標値(H29)	単年度の達成度	/							実績値	/												



※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 増進型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 逓減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$

① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割超が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調: (A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調: (主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている: (C評価が2つ以上) [65点未満]

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> 景気は緩やかな改善傾向にあり、中小企業においては経常利益も過去最高水準にあるが、経営者の高齢化や人手不足などが、問題になっている。 経営者の高齢化の進展や後継者不足を背景とする廃業を防ぐため、全国的に円滑な事業承継を支援する機運が高まっている。 	市民満足度	<ul style="list-style-type: none"> 景気が緩やかな改善傾向となるとともに、中小企業の経営基盤の強化に対する支援などを継続的に実施していることにより、満足度が微増したものと考えられる。 	総合評価	65点
施策指標	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の国内設備投資額は、リーマンショックの影響で大幅に落ち込み、以降、ほぼ横ばいの状況が続いた後、近年増加傾向であるが、民間金融機関からの貸出が増加していることから、市制度融資の設備資金の貸出額はほぼ横ばい状態となった。 				概ね順調

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象, ★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(5事業選択)

No.	事業名	戦略P・主要事業※	事業の目的	事業内容		事業の進捗状況	H29事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	商工会議所中小企業相談所事業補助金	○★	中小企業相談所が行う事業者向け研修会などを支援	宇都宮商工会議所	商工業の振興のため、経営革新、経営改善などの相談事業に対し、事業にかかる経費の一部を補助	計画どおり	4,888	S35		中小企業相談所業務は、中小企業が経営の近代化・合理化を図るための個別企業診断、指導など経営改善に向けた取組を実施しており、本市の商工振興に貢献していることから、引き続き、商工会議所が実施する事業を支援していく。
2	大谷石利用促進事業補助金		大谷石需要の拡大及び大谷石産業の振興	市内で新築・増改築を行う際、内外装の材料として、大谷石を活用する建築主	市内で居宅・店舗等の内外装等の材料として、大谷石を利用した者への経費の一部を補助	計画どおり	4,118	H22		大谷石のブランド力向上による大谷石需要の拡大及び大谷石産業の活性化を図るため、引き続き、居宅・店舗等の内外装材として大谷石を利用する際の支援を行っていく。
3	商工会議所事業補助金	★	商工会議所が行う事業者向け研修会などを支援	宇都宮商工会議所(会員事業所 6,004事業所)	商工業の振興のため、商品開発、主要な統計調査、事業所の広報宣伝などの一般事業に対し、事業にかかる経費の一部を補助	計画どおり	7,932	S34		宇都宮商工会議所は、中小企業の経営基盤の強化、商店街活動の支援など地域経済活性化に向けた取組を実施しており、本市の商工振興に貢献していることから、引き続き、商工会議所が実施する事業を支援していく。
4	青年会議所事業補助金		青年会議所が行う事業者向け研修会などを支援	宇都宮青年会議所(会員数 137名)	青年経営者の育成に資するため、青年会議所事業にかかる経費の一部を補助	計画どおり	336	S43		宇都宮青年会議所は、将来のまちづくりを担う青年経営者の育成に資する取組を実施しており、本市企業の育成に寄与するものであることから、引き続き、青年会議所が実施する事業を支援していく。
5	うつのみや市商工会事業補助金	★	うつのみや市商工会が行う事業者向け研修会などを支援	うつのみや市商工会(会員企業数 601企業)	商工業の振興のため、経営・技術強化支援、金融相談などの一般事業に対し、事業にかかる経費の一部を補助	計画どおり	9,854	H23		うつのみや市商工会は、経営改善普及事業など企業の育成支援、中小企業診断士による店舗・工場診断など、本市の商工振興に貢献していることから、引き続き、商工会が実施する事業を支援していく。
6	宇都宮市工業団地振興補助金	★	工業団地内企業等の発展及び工業の活性化を促進	市内の工業団地振興団体	工業団地振興団体の管理・運営に要する経費の一部支援	計画どおり	3,000	H15		工業団地内企業等の発展や工業の活性化を促進するためには、工業団地の円滑な管理・運営が重要であることから、引き続き支援していく。
7	県中小企業団体中央会事業補助金	★	県中小企業団体中央会が行う事業者向け研修会などを支援	栃木県中小企業団体中央会(会員事業所 506事業所)	栃木県中小企業団体中央会が行う組織化事業に係る経費の一部を補助	計画どおり	255	S42		栃木県中小企業団体中央会は、中小企業者等の連携促進の支援による企業組合等の組織化、新規創業や事業化の促進、法人化の支援を行っており、本市商工業の発展に寄与するものであることから、引き続き、栃木県中小企業団体中央会が実施する事業を支援していく。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
課題	方向性
<p>◆中小企業においては、急激な社会環境の変化にも迅速に対応できるよう、安定した経営基盤の確立が重要であることから、商工会議所などの商工団体との連携強化を図り、相談体制の充実、研修会の実施など支援体制の強化に取り組む必要がある。また、経営者の高齢化や後継者不足が進んでいることから、円滑な事業承継の支援を行う必要がある。</p>	<p>〈施策全般〉 ◆中小企業の安定した経営基盤の確立に向けて、後継者不足などに対応した円滑な事業承継の支援や相談体制・経営支援の一層の充実を図るため、中小企業と結び付きの強い商工団体との連携を強化する。</p> <p>〈主要事業〉 ◆商工会議所中小企業相談所事業補助金、商工会議所事業補助金、うつのみや市商工会事業補助金 当事業は、中小企業の経営基盤の強化に向けた取組や、企業活動の支援など地域経済活性化に向けた取組を支援するものであることから、引き続き実施していく。</p> <p>〈その他個別事業〉 ◆宇都宮工業団地振興補助金 工業団地内企業等の発展や工業の活性化を促進するためには、工業団地の円滑な管理・運営が重要であることから、引き続き支援していく。 ◆栃木県中小企業団体中央会事業補助金 栃木県中小企業団体中央会は、中小企業者等の連携促進の支援による企業組合等の組織化、新規創業や事業化の促進、法人化の支援を行っており、本市商工業の発展に寄与するものであることから、引き続き、栃木県中小企業団体中央会が実施する事業を支援していく。</p>